

情報アクセシビリティ推進シンポジウム

基調講演：公共と民間の取り組みへの期待

2022年3月16日

東洋大学名誉教授

山田 肇

世界の動き

- 情報通信機器サービス（以下、機器等）全体
 - 米国リハビリテーション法と欧州アクセシビリティ法の考え方と技術基準が各国に広まってきた
 - インドでは「障害者権利法」が2016年に成立し、情報アクセシビリティ規制を政府に課した
 - 事業者には規制制定から2年以内に対応する義務を課し、2021年には欧米に整合するアクセシビリティ基準が制定された
- ウェブアクセシビリティ
 - WCAG2.0準拠は各国政府機関の義務となっている
 - スマートフォン対応WCAG2.1準拠を求める国も、フランス、アイルランド、英国など増加している
 - ISO 30071-1は、WCAG準拠に加え、個人のニーズに合わせる支援技術を推奨している

米国障害者団体から司法省への請願 (2022年2月28日)

- 181の障害者団体の連名で、司法次官補に請願書を提出した
- デジタルアクセシビリティ規制には緊急の必要性があるとして、現政権の終わりまでにデジタルアクセシビリティ規制を完成するよう、優先的に取り組むことを要求した
- 公共機関中心の現行規制が、欧州アクセシビリティ法と同様に、民間組織にも拡大される可能性に注視が必要である
- 請願書は直面する課題を例示
 - 聴覚障害者は遠隔医療で医療関係者とのコミュニケーションでの障壁を経験した
 - 視覚障害のある子どもはデジタル学習ツールにアクセスできなかった 等
- デジタルツールとオンラインスペースを利用して生活し、機能する今の社会に住む障害者として、デジタルアクセシビリティ規制を要求している

二種類の機器等とそれらへの対応

- 主に個人で利用する「寿命」が短いスマートフォンなどの機器等
 - 個人のニーズに合わせるアクセシビリティ機能の装備は必須の要件
 - すべての人のニーズを一つの機器等で満たす必要はない
- 誰もが利用する「寿命」が長い機器等
 - ウェブサイト、公共施設の共用機器等
 - 「みんなの公共サイト運用ガイドライン」で早期準拠を求めたが、不十分な状態にある
 - 個人のニーズに合わせる支援技術の採用も実践が始まった



「日本版VPAT」の誕生と特徴

- 短い「寿命」の機器等は、調達者・購入者への情報提供が必要
 - 調達者向け：この機器等はどんな利用者層のニーズに合わせられるか
 - 購入者向け：この機器等は「私のニーズ」に合わせられるか
- 総務省が開発した共通書式「日本版VPAT」には、「機能性能基準」とプライバシー、ドキュメントとサポートサービスに関する情報が掲載されている
- 「機能性能基準」は欧米の技術基準に整合している
 - 視力なしでの使用
 - 限られた視力での使用
 - 色知覚なしでの使用
 - 聴力なしでの使用
 - 限られた聴力での使用
 - 限られた器用さ又は力での使用
 - 限られた手の届く範囲での使用
 - 発話能力なしでの使用
 - 光の点滅による発作症状の最小化

公共機関の取り組みへの期待

- 公共調達での「日本版VPAT」の活用
 - 機器等を「日本版VPAT」でチェックして、調達する機器等を決定する
 - 備考：「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」には、「日本版VPAT」の利用が書き込まれる方向になっている
- ウェブアクセシビリティ対応
 - 「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に沿ったサイト構築と運用を実施する
 - 日々情報が更新されるサイトではアクセシビリティが崩れていく恐れが高く、毎年の点検と職員研修は必須である
 - その上で、個人のニーズに合わせる支援技術の採用を

民間企業の取り組みへの期待

- 「日本版VPAT」でアピールできる機器等の市場投入
- 「日本版VPAT」に基づく情報提供の推進
 - 備考：日本での公共的消費のGDP比率は42.0%（OECD調べ）と高く、公共調達の成否は民間市場に影響する可能性がある
- ウェブアプリのWCAG2.1以降への準拠
 - スマートフォン利用が当然なので、WCAG2.1以降に準拠を
 - 備考：WCAG2.1にはデバイスを縦から横に持ち替えてもコンテンツの表示や操作ができるように、縦と横のスクロールを同時に求めないように、などスマートフォン向けの基準が追加されている

公共機関と民間企業への期待

- 電子申請等の開発プロセスへの障害を持つ職員の参加
 - 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（2021年12月閣議決定より）
 - 国や地方公共団体等が提供するサービスは様々な利用者を想定したデザイン思考が重要
 - デジタル庁にサービスデザインに関する職員の意識改革、専門人材（障害当事者を含む。）の活用等によりサービスデザイン体制を確立
 - ウェブアプリ、機器等の開発プロセスへの障害を持つ社員の参加
 - 本シンポジウムでマイクロソフトとFreeeが好事例を紹介する
 - 備考：グーグルは障害者雇用をイノベーションのきっかけと捉えている
 - 備考：音声認識や音声合成は支援技術としての実用化が最初で、最近もモーショキャプチャ、ロボットなどの実例がある
- ...

まとめとお願い

- 「誰一人取り残さないデジタル社会」を掲げたデジタル庁の発足は、情報アクセシビリティ政策の転機であり、今後、いっそうの推進が期待される
- 公共機関は、「日本版VPAT」を機器等の調達に活用し、「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に準拠したサイト構築を急いでいただきたい
- 民間企業は「日本版VPAT」でアピールできる機器等の市場投入、「日本版VPAT」に基づく情報提供を推進し、また、ウェブアプリでのWCAG2.1以降への準拠を徹底していただきたい
- 公共機関、民間企業共に開発現場への障害者の雇用を進めて欲しい